

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社セレス 上場取引所 東
 コード番号 3696 URL <https://ceres-inc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 管理本部長 (氏名) 小林 保裕 TEL 03-5797-3347
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA(注)2		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,709	—	774	△59.7	594	△43.4	657	△64.5	389	△70.9
2021年12月期第1四半期	6,467	40.5	1,920	228.4	1,049	109.3	1,852	262.5	1,339	342.3

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 383百万円 (△71.0%) 2021年12月期第1四半期 1,322百万円 (258.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	34.63	34.37
2021年12月期第1四半期	121.80	117.40

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準適用前の2021年12月期第1四半期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。
 2. EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費(持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算)+減損損失

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	19,558	9,766	46.0
2021年12月期	20,234	9,819	44.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 8,990百万円 2021年12月期 9,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	—	2,400	△48.9	1,400	△39.3	2,000	△42.9	1,100	△60.4	97.89

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっているため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	11,817,000株	2021年12月期	11,803,000株
2022年12月期1Q	565,596株	2021年12月期	565,596株
2022年12月期1Q	11,247,826株	2021年12月期1Q	10,996,604株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る売上高、該当するセグメント別の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期比は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染再拡大に加え、ロシアによるウクライナ侵攻等が重なり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間においては、売上面ではモバイルサービス事業において、当社グループが運営するポイントサイトであるモッピーが会員数の増加や金融業の広告需要の取込み等により好調に推移したものの、記事広告型メディアが前第1四半期連結累計期間に比べ減収となりました。一方で、化粧品・健康食品等を取り扱っているD2Cは新商品投入や積極投資により順調に成長し、取引先企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)支援を行う連結子会社ゆめみも新規案件開拓が好調に推移いたしました。

利益面では、上記のモッピーやD2Cの増収があったものの、記事広告メディアの減収や連結子会社ゆめみの利益率低下の影響により、モバイルサービス事業において減収となりました。またフィナンシャルサービス事業においては、前第1四半期連結累計期間において実施していた営業投資有価証券の売却を行っていないため大幅な減収減益となり、持分法適用関連会社であるビットバンクも暗号資産市場の取引高の低下を受けたことにより、持分法による投資利益が前年同期比で大きく減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,709百万円、営業利益は594百万円(同43.4%減)、経常利益は657百万円(同64.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は389百万円(同70.9%減)となりました。

また、当社グループの経営指標として重視しているEBITDAは774百万円(前年同期比59.7%減)となりました。当社グループのEBITDAは税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費(持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算)+減損損失で算出しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの業績への影響は、現時点においては軽微であり、固定資産の減損会計等その前提にて会計上の見積りを行っております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、日本最大級のポイントサイトであるモッピーや自社アフィリエイトプログラムAD.TRACK等から構成される「ポイント」、化粧品・健康食品等の企画・製造・販売を行う「D2C」、及びモバイル分野で有数の開発力を有する連結子会社ゆめみが手掛ける「DX」で構成されております。

「ポイント」においては、継続的なサイトやアプリの改良等を行うとともに、主にモッピーにおいて広告単価の高い金融関連広告の増加、各種キャンペーン等の施策を実施してまいりました。その結果、モッピーの会員数増加ペースが加速し、当第1四半期連結会計期間末の会員数は392万人(前年同期比25.1%増)となり、アプリの累計ダウンロード数も208万件(同204.1%増)に達しております。

「D2C」においては、新商品投入や前期からの積極投資の成果により順調に成長しておりますが、一部商品において想定以上の受注があったことにより、一時的な在庫不足が発生いたしました。

「DX」においては、前期から取り組んできた新規案件開拓が好調に推移し増収となった一方で、採用教育費の増加や一部案件の原価率悪化により減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるモバイルサービス事業の売上高は4,674百万円、セグメント利益は1,007百万円(同18.2%減)となりました。

フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、ブロックチェーン、オンラインファクタリングサービス、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。

ブロックチェーン関連事業においては、100%子会社であるマーキュリーが運営する暗号資産販売所「CoinTrade」への投資を継続しております。また、オンラインファクタリングサービスとしてAIファクタリングサービス「labo1(ラボル)」にも引き続き投資をしております。さらに投資育成事業では、将来の投資回収に向けて、社内の経営資源を活用し投資先支援を積極的に行なっております。なお、当第1四半期連結累計期間においては営業投資有価証券の売却を実施しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は66百万円(前年同期比84.0%減)、セグメント損失は176百万円(前年同期は59百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ676百万円減少し、19,558百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が798百万円増加したものの、現金及び預金が1,960百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債の額は、前連結会計年度末に比べ622百万円減少し、9,791百万円となりました。これは主に未払法人税等が554百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、9,766百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い389百万円増加した一方、配当金の支払いにより449百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の連結業績予想につきましては、「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(2022年2月10日公表)で発表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,842,105	4,882,007
受取手形及び売掛金	2,866,073	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,664,277
営業投資有価証券	2,300,439	2,399,417
商品及び製品	32,612	68,061
仕掛品	57,825	61,602
原材料及び貯蔵品	157,556	150,064
その他	906,497	1,059,378
流動資産合計	13,163,112	12,284,809
固定資産		
有形固定資産	261,436	272,469
無形固定資産		
のれん	1,034,681	1,005,572
その他	143,405	175,341
無形固定資産合計	1,178,086	1,180,913
投資その他の資産		
関係会社株式	3,604,120	3,606,531
その他	2,035,628	2,222,547
貸倒引当金	△7,620	△8,953
投資その他の資産合計	5,632,127	5,820,126
固定資産合計	7,071,650	7,273,509
資産合計	20,234,762	19,558,319
負債の部		
流動負債		
買掛金	934,460	1,013,759
短期借入金	1,850,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	994,040	953,271
未払法人税等	833,342	278,762
ポイント引当金	2,283,724	2,395,712
賞与引当金	-	12,475
役員賞与引当金	50,000	-
その他	1,978,686	1,723,336
流動負債合計	8,924,253	8,227,317
固定負債		
社債	125,000	105,000
長期借入金	1,244,613	1,313,078
資産除去債務	70,837	70,844
その他	50,090	75,717
固定負債合計	1,490,540	1,564,640
負債合計	10,414,794	9,791,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944,479	1,950,954
資本剰余金	2,465,934	2,472,409
利益剰余金	4,899,089	4,839,081
自己株式	△307,778	△307,778
株主資本合計	9,001,725	8,954,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,104	35,852
その他の包括利益累計額合計	70,104	35,852
新株予約権	3,329	2,434
非支配株主持分	744,808	773,407
純資産合計	9,819,967	9,766,361
負債純資産合計	20,234,762	19,558,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,467,976	4,709,064
売上原価	3,886,624	2,752,705
売上総利益	2,581,352	1,956,359
販売費及び一般管理費	1,532,133	1,362,139
営業利益	1,049,218	594,219
営業外収益		
受取利息	2,253	229
投資有価証券売却益	41,156	-
持分法による投資利益	569,775	2,411
暗号資産評価益	28,738	64,717
その他	168,278	1,429
営業外収益合計	810,202	68,787
営業外費用		
支払利息	3,969	4,571
投資事業組合運用損	-	267
租税公課	1,400	-
その他	1,120	632
営業外費用合計	6,490	5,471
経常利益	1,852,930	657,535
特別利益		
事務所閉鎖費用戻入益	2,662	-
事業譲渡益	-	42,098
その他	-	783
特別利益合計	2,662	42,881
特別損失		
減損損失	19,414	-
固定資産売却損	4,098	-
その他	1,322	-
特別損失合計	24,835	-
税金等調整前四半期純利益	1,830,757	700,416
法人税、住民税及び事業税	480,612	261,405
法人税等調整額	△50,568	20,923
法人税等合計	430,043	282,328
四半期純利益	1,400,713	418,087
非支配株主に帰属する四半期純利益	61,278	28,599
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,339,435	389,488

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,400,713	418,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,710	△34,252
その他の包括利益合計	△78,710	△34,252
四半期包括利益	1,322,003	383,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,260,724	355,235
非支配株主に係る四半期包括利益	61,278	28,599

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下の通りです。

1. 代理人取引

当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、従来顧客から受け取る対価の総額を売上高としておりましたが、第三者に支払う金額を控除した純額で表示する方法に変更しております。

2. 顧客に支払われる対価

従来売上原価に計上していた一部の費用については、顧客に支払われる対価として売上高から控除する方法に変更を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は1,608,859千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの業績への影響は、現時点においては軽微であり、固定資産の減損会計等その前提にて会計上の見積りを行っております。

ただし、今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の変化により、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,051,107	416,869	6,467,976	-	6,467,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,816	120	27,936	△27,936	-
計	6,078,923	416,989	6,495,913	△27,936	6,467,976
セグメント利益	1,231,744	59,909	1,291,654	△242,435	1,049,218

(注) 1. セグメント利益の調整額△242,435千円は、セグメント間取引消去△14,173千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△228,261千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルサービス事業」において、当社の子会社である株式会社ゆめみのオフィスの一部解約により19,414千円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,642,366	66,698	4,709,064	-	4,709,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,099	-	32,099	△32,099	-
計	4,674,466	66,698	4,741,164	△32,099	4,709,064
セグメント利益又は損失 (△)	1,007,375	△176,653	830,721	△236,502	594,219

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△236,502千円は、セグメント間取引消去180千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△236,682千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、一部の取引について、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更による、各報告セグメントの利益に与える影響は軽微であります。なお、収益認識会計基準等の適用による主な影響として、これまで当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、従来顧客から受け取る対価の総額を売上高としておりましたが、第三者に支払う金額を控除した純額で表示する方法に変更しております。その結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの売上高が、「モバイルサービス事業」において1,608,859千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。